

月例研究会（2018年4月28日）

法政大学大原社会問題研究所叢書
『戦時代の労働と生活』を読む

榎 一江

2017年度法政大学大原社会問題研究所叢書として、法政大学出版局より『戦時代の労働と生活』を刊行した。戦時期をテーマとする本書の特徴は、国際的な視点を取り入れたこと、当時の調査研究の意味を視野に入れたことにある。加えて、遵法運動、貯蓄奨励運動、国民精神総動員運動といった戦時代の運動が、強制ではなく自発的な協力に委ねざるを得ない構造が描出され、戦時代の生活をめぐる新しい視点を示し得たと考えている。月例研究会では、評者を迎え、改めて本書の内容について議論した。各章執筆者からの報告は、以下の通りである。

立本紘之は、第一章「戦前期日本における『防共』概念の社会的意義と後景思潮」について、「防共」概念を軸に「大東亜共栄圏」概念が登場するまでを整理した。

松田忍は、第二章「産業報国運動は手段か目的か——鮎澤巖の視点から」と終章を担当したが、その前提となる問題意識を大いに論じて、会場を唸らせた。

榎田大知彦は、第三章「産業報国会とドイツ労働戦線（DAF）——形成過程の比較と日本におけるDAFに対する認識」について、ドイツ史研究者らの反応を紹介した。

金子良事は、第四章「戦時『人口政策』の水脈」で書きたかったことを縷々述べた。

榎一江は、第五章「戦時代の労働科学」について、労働科学研究所旧蔵資料に含まれる暁峻

義等関係資料の重要性を改めて強調した。

手塚雄太は、第六章「戦時代の医師会関係議員と厚生行政——加藤録五郎を事例として」について、戦時厚生省と加藤との関係をめぐって確認された研究史上の課題を指摘した。

堀川祐里は、第七章「戦時期における女性労働政策の展開——総動員体制下の健康と賃金に焦点をあてて」について、改めて女性労働をめぐるとの論点を整理して示した。

出口雄一は、第八章「戦時代の生活と『遵法運動』」に関して、戦後の川島武宜の「遵法／順法精神」論について、解説を加えた。

米山忠寛は、第九章「昭和戦時期日本の国家財政と家計——貯蓄奨励の論理と構造」について、経済史研究者からの反応を紹介した。

飯田未希は、第十章「パーマネント報国と木炭パーマ——なぜ戦時中にパーマネントは広がり続けたのか」が完成するまでを振り返り、研究会での議論が有意義であったと述べた。

戦時議会研究を専門とする官田光史は、評者として、自著『戦時期日本の翼賛政治』（吉川弘文館、2016年）をふまえ、戦時期における中小商工業整備、とりわけ生活援護共助金問題に関連付けて「勤労」への関心を述べたうえで、各章について質問・コメントを行い、質疑応答を行った。参加者は20名で盛会であった。

当日、叢書執筆者全員が揃って報告を行ったことからわかる通り、意欲的な研究者の絶妙なチームワークによって本書が刊行されたことは、編者として喜びに堪えない。専門の異なる研究者がそれぞれの切り口から戦時期を描き、その多様性のなかで共有された問題意識を、各自が次の研究につなげ、さらなる共同研究が組織できればと切に願う。

（えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所教授）